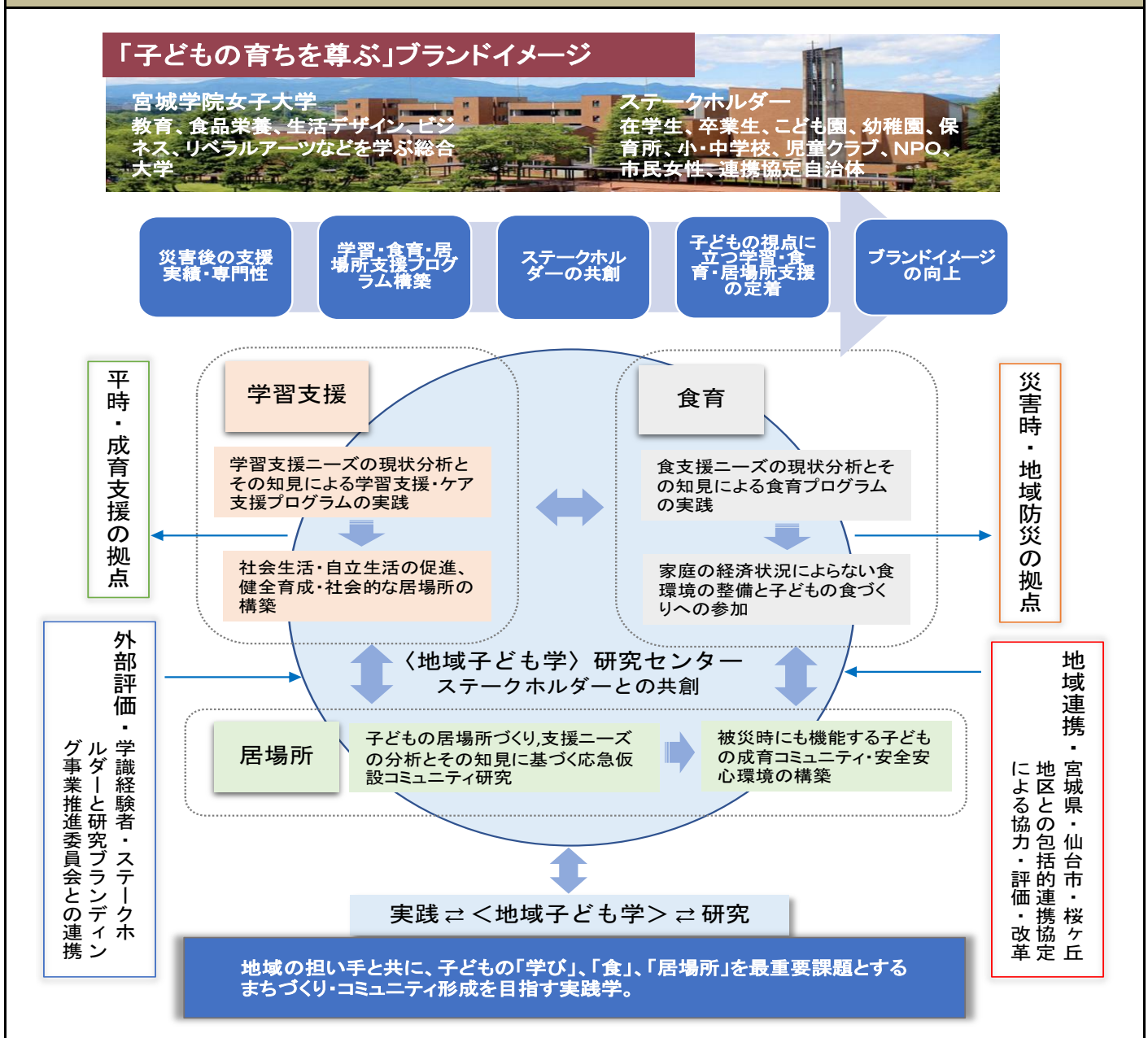


平成30年度私立大学研究ブランディング事業計画書

1. 概要（1ページ以内）

| | | | | | |
|--------|--|-------|--------|--------|-------|
| 学校法人番号 | 041007 | 学校法人名 | 宮城学院 | | |
| 大学名 | 宮城学院女子大学 | | | | |
| 主たる所在地 | 宮城県仙台市青葉区 | | | | |
| 事業名 | 東日本大震災を契機とする〈地域子ども学〉の構築～子どもの視点に立ったコミュニティ研究の拠点形成～ | | | | |
| 申請タイプ | タイプA | 支援期間 | 5年 | 収容定員 | 3005人 |
| 参画組織 | キリスト教文化研究所、人文社会科学研究所、発達科学研究所、生活環境科学研究所、学芸学部、教育学部、生活科学部、現代ビジネス学部、一般教育部 | | | | |
| 審査希望分野 | 人文・社会系 | ○ | 理工・情報系 | 生物・医歯系 | |
| 事業概要 | 本事業では、被災地にある大学として地域復興を強く推進してきた実績をもとに「学習支援」、「食育」、「子どもの居住・生活環境」を最重要課題とする〈地域子ども学〉を構築し、その知見をもって子どもの視点に立ったコミュニティ研究の拠点形成を目指す。その成果をコミュニティ形成の担い手に還元し、市民と子どものエンパワーメントに寄与することで「地域と共に子どもの育ちを尊ぶ」本学のブランドの醸成を図る。 | | | | |

イメージ図



2. 事業内容（2ページ以内）

（1）事業目的

東北地方において、女性の高等教育を牽引してきた本学は、ミッション系女子大学として、建学132年の歴史と伝統に裏打ちされたブランド力をもち、4学部9学科で構成される女性の総合大学として、多様な分野で活躍する「教養ある生活者」としての女性の育成を行ってきた。

本学は、生きる学びの基盤となるリベラルアーツ教育と、子どもに寄り添う保育・教育学、および食育、居住学等の生活科学の融合により、教養ある自立した女性市民を輩出してきた。卒業生数は5万人を超え、東北、宮城を中心に、保育・教育分野（保育士、幼稚園教諭、小学校教員）、生活科学分野（管理栄養士、建築士）、ビジネス界、地方公務員、国内外NPO等、幅広い領域で社会に貢献する女性を送り出している。教養と実学の融合は「教養ある生活者」としての女性の育成という女子大学ならではの強みであり、「女性の社会的活躍」という日本社会の要請にも応えるものである。

さらに近年、震災後の子どもの育ちに関する研究が注目されている。とりわけ東日本大震災以降、地域社会の復興は今なお道半ばであり、なかでもハード面での復興の影で、子ども・子育てにかかわる諸問題が喫緊の課題として浮上している。震災から7年が経過した現在においても、福島・宮城の沿岸部の生活基盤は回復していない。また、子どもの成育環境への負の影響は長期化・深刻化している実態がある。東日本大震災における人的被害が最も大きかった宮城県においては、家庭内暴力、とくにドメスティックバイオレンス（DV）の発生率が全国ワースト1位と深刻な状態にある。子どもの不登校も顕在化し、小中学校の不登校率（2016年度）は全国ワースト1位である。さらに本学の保育研究の知見によれば、震災後に生まれた幼児について、宮城県沿岸部の保育士の約3分の1が、多動、高い攻撃性、塞ぎ込み等の行動や情動が目立つ子どもが増えたと回答している。このような地域、家族、子どもが直面する現実的諸問題は、「心のケア」といった曖昧な対処法のみでは解決できない。

そこで本事業では、学術研究と教育実践の場としての大学の強みを最大限に生かし、新しいプロジェクトを共創するためのプラットフォーム「地域子ども学研究センター」を立ち上げる。これは90年代北欧で生まれたフューチャーセンター（未来志向の議論と共創の場）の枠組みを応用した研究拠点である。

ここでいう「子どもの視点」とは、当事者としての子どものニーズを分析し、子どもの声に寄り添う視点である。そして「子どもの視点」に立ったコミュニティ形成研究とは、壮大な社会的事業としてのまちづくり・コミュニティのあり方の検討に、生活者である市民、未来の担い手としての子どもたちが自発的にかかわる未来志向的プロジェクトを指している。また、本事業は平時において、子どもの成育支援の拠点研究であるとともに、災害時の地域防災の拠点となることを強調しておきたい。

本事業の目的である〈地域子ども学〉の構築とコミュニティ研究拠点の形成は、震災の当事者性と専門性から立ち上がる、女子大学発の子ども・子育て支援の場の切実な声から生み出された。とくに、大震災後の経験からは、目の前の子どものための「支援」の具体性が問われ、孤立する家族、女性が抱える困難も浮上した。本事業では、具体的・実践的な3つの支援、すなわち「学習支援」「食育」「子どもの居場所」を最重要課題として設定する。そして被災地にある大学として地域復興を強く推進してきた実績をもとに〈地域子ども学〉を構築し、その知見をもって子どもの視点に立った、子どもの人権を保障するコミュニティ形成を企図する。

以下、実践的取り組みの主軸となる3つのプロジェクトについて述べる。

1. 学習支援に関する研究・実践：〈地域子ども学〉における子どもの夢・声プロジェクト

「夢だけは壊せなかった大震災」（『まげねっちゃん』2012 気仙沼の子どもの声より）。大災害は、家庭の貧困をもたらす。東日本大震災の被災地では、震災前に比べて家計が苦しくなったと答える世帯は4割を超えており、およそ6割の家庭が子どもの学費を賄うことが難しいと回答している（河北新報 2017・11・21版）。これらの貧困の問題は、子どもの教育の機会均等、子どもの学ぶ権利を脅かすものであり、子どもの学習意欲の低下、ひいては学習成績の低下をもたらす。それらの結果が、上記の不登校や、いじめの増加をもたらす要因となっていることは想像に難くない。したがって、小中学生の学習支援は喫緊の課題である。震災以降、本学の学生は津波被害が甚大であった沿岸部、被災者の多くが移住した内陸部において学習支援を行ってきた。学習支援は、心の安全空間としての家庭の役割を補完する意味を持つ。本事業においては被災地における学習支援ニーズの現状分析を通し、学習支援プログラムを開発、実践することにより社会生活・自立生活の促進、健全育成・社会的な居場所の構築を図る。さらに、学習支援を通じた多面的ケア支援（子どもの発達・学力・対人支援、子育て期の親支援、地域的ケア支援）により、地域における虐待件数や不登校率の低下を目指す。

2. 食育に関する研究・実践：〈地域子ども学〉における家族支援、子ども・子育て支援プロジェクト

学校保健統計調査（2016年度）における肥満傾向児の出現率では、宮城県は男女とも全国平均を上回っており、肥満児が多いことが大きな健康課題となっている。特に沿岸部では居住環境の変化から子どもの遊び場の喪失等による運動量の減少に加えて、食環境の変化による肥満児の増加が問題視されている。本学教員らによる仙台市内の保育所に通う4歳児約2000名を対象とした調査（2017）では、経済状況にゆとりがない家庭の幼児では肥満リスクが高く、とくに時間のゆとりがない家庭の幼児で顕著であることが明らかとなった。また、魚、肉、野菜、果物は経済的ゆとりのない家庭ほど摂取頻度が低く、インスタント麺の摂取頻度が高まる傾向を指摘する調査もある。すなわち、大災害後においては、子どもの食環境の改善に向けて、経済状況を含めた家庭環境に配慮した食支援の検討が必要であると言える。さらに、食支援は、家庭機能が低下した家族への介入の糸口となり、親の社会的孤立を防ぎ、女性のエンパワーメント（女性が自ら力をつけること）支援にも繋がるものである。そこで、本事業では食支援ニーズの現状分析を通して食育プログラムを開発、実践し、家庭の経済状況によらない食環境の整備と子どもの食作りへの参加を企図する。

実践的には、食の学び・交流・共有の場となるプールボーキッチン（本学創始者Ms. E. R. Poorbaughに由来）を開設し、企業や自治体と連携した食品ロスの削減や、フードマイレージ（食料の輸送に伴う環境への負荷）に配慮した地産地消の推進といった、社会的食育事業の道も展開していく。

3. 子どもの居場所に関する研究・実践：〈地域子ども学〉における子どもの居場所づくりプロジェクト

放課後の児童の居場所確保は喫緊の課題となっている。子どもの貧困問題も東京、大阪等の大都市圏を中心に顕在化し、子ども食堂や「渋谷区子どもテーブル100か所プロジェクト」等の取り組みも進行している。18歳未満の子どもの7人に1人が貧困であると報告されているなか、全国には2286か所の子ども食堂が開設、宮城県内でも16か所で運営されている。宮城県では2017年11月に子ども食堂の開設を後押しする講座を開催、また、2018年5月から仙台市の子ども食堂運営団体への助成制度が開始されている。学童保育に関しても仙台市には111か所の児童クラブ、34か所の民間団体施設があるが、待機児童が増大している現状と職員不足やプログラムの問題等が報告されている。こうした施設不足の問題に対して、国や地方自治体でも取り組みが進んでいるものの、単にその数の充足や施設運営プログラムの改善等にとどまり、本来重視すべき子どもの成育に最適な空間づくりにまで至っていないのが現状である。

そこで本事業では、子どもの居場所作り支援ニーズの分析を通し、光・音・温熱環境などの物理環境および環境心理的にストレスがなく、かつ効果的な学習支援および食育を可能とする子どもの居場所空間の提案を行う。この空間は、被災時にも応急仮設コモンとして機能する安全安心な子どもの成育コミュニティを構築することを目指す。また学外のNPO等ステークホルダーと連携して、学童施設機能とともに食育や学習支援機能を可能とする地域の居場所づくりの設計計画ガイドラインを策定する。これらの生活空間の提案は、平時においては、子どもの成育に最適な地域の居場所づくりの空間・コミュニティ計画理論として機能し、また災害時には、避難施設・応急仮設住宅の設計理論として活用可能なものを目指す。

【大学の将来ビジョン】

本学は、福音主義キリスト教に基づき「隣人愛に基づく人格の尊重と、人類の福祉と平和への貢献」をモットーに、女性の高等教育を担ってきた歴史を持つ。女性の総合大学として、また4研究所を有する学際的研究機関として、文学や教養としての学問と、人々の暮らしに密接にかかわる教育学、生活科学の実践的学問を融合し、幅広い分野で主体的に活躍する女性を育成してきた教育実績がある。加えて、研究、教育、ボランティア活動を通して、震災後の地域復興をきめ細やかに推進してきた活動実績を有する。

本事業は、建学の精神に基づいたこれまでの取り組みを体系化・強化するものである。子どもの学習支援、食育、住環境と地域性の検討に焦点を当てて〈地域子ども学〉の構築を行うことで、子どもの心身発達、家庭の子育て機能といった諸課題解決に寄与すること、およびそれに資する卒業生を輩出することを目指す。その帰結として、子どもの視点に立ったコミュニティ形成の研究拠点が構築される。

（2）期待される研究成果

本事業は、東北の女子大学から立ち上がる〈地域子ども学〉の構築であり、子どもと生活者の視点から、震災後の心のケアを含めた子ども・子育て支援、学習支援、食育、人間的生活環境といった実践的課題を検討する。具体的には、東日本大震災が地域、家庭、子どもに与えた長期的影響を学際的に検証し、それらのネガティブな影響を予防、軽減するための〈地域子ども学〉を新たに構築する。また、その知見をもって子どもの視点に立ったコミュニティ形成を目指す。

本事業において取り上げる「学習支援」、「食育」、「子どもの居場所」を巡る社会問題の背景には、格差社会における「家族の孤立」と「子どもの貧困」があるが、このような現状は、震災によって露呈した福祉システム、家族・教育システムの脆弱性を反映している。つまり、「教育」や「福祉」といった既存の社会システムから取り残された子どもたちの現状が明らかになっているのである。また、特に災害時、これら社会問題は、子どもとその家庭にとどまらず、子どもに関わる専門職種（保健師、栄養士、保育士、教師等）にも波及するものである。東日本大震災後、これらの職種は多忙を極め、心身の疾患を発症したり、離職する者が少なくなかったことから、本事業の取り組みはこれらの職種の心身の健康や職場の復興にも寄与することが期待される。

これらの研究・課題解決は、本事業において立ち上げる「地域子ども学研究センター」（MG版フューチャーセンター）を中心に実施する。本事業の成果は現在、東北地方で生じている社会問題を解決する糸口となり、さらには日本が直面する諸問題にも応用可能な知見を提示する可能性を持つ。よりよい社会のために、新しい仕組みを踏み出し、変化を引き起こすアイデアと教育実践の蓄積に大きく貢献できると期待される。

以下、期待される具体的成果を列挙する。

1. 経済格差に寄らない学習環境の構築。
2. 子どもの発達特性に応じた学習プログラムの構築。
3. 学習支援のための人材育成プログラムと、持続的経営プログラムの構築。
4. 食の学び・交流の場となるプールボーキッチンの開設。
5. 若い世代（親子、独身世代男女）向けの食育支援の場と、人材育成プログラムの構築。
6. 中小を含めた企業や自治体と連携した食品ロスの削減や、地産地消の推進。
7. 子どもの発達特性に応じた居場所づくり・学習体験環境の構築。
8. 子どもの成育に最適な地域の居場所づくり・空間計画理論の構築。

3. ブランディング戦略（5ページ以内）

■大学本部が中心となって設定した、建学の精神を踏まえた大学将来ビジョン

ミッション系総合女子大学である本学は、開学以来、女性の高等教育に先駆的に取り組んできた歴史をもつ。研究と実践の往還によって、地域貢献に尽くす卒業生を多く輩出しているという教育実績とならび、東日本大震災以降、研究、教育、学生の自主活動によって復興を支えてきた活動実践の実績も有する。総合大学としての研究教育基盤と活動実践を重視する本学の伝統は、「隣人愛に立ってすべての人の人格を尊重し、人類の福祉と世界の平和に貢献する」という建学の精神に拠るものである。

本事業の独自色は、その建学の精神に基づき、東日本大震災以降、被災地にある大学として全学的に行ってきた地域復興の経験を最大限に生かし、迫り来る次の災害に備える〈地域子ども学〉について学際的に研究し、その活動の促進に取り組むことにある。ここで得られた知見は、東日本大震災の爪痕が残る東北だけでなく、災害が起きたいずれの地域であっても、その地域の子ども・子育て支援の活性化に貢献することができるであろう。したがって本事業は、東日本大震災以降、地域復興に取り組んできた本学の独自性を活かす、建学の精神に基づく実践展開の可視化と行うことができる。大規模自然災害が頻発する日本において、〈地域子ども学〉を中核とする地域復興の実現に向けた本事業は、「宮城学院女子大学版新時代の災害復興学」を創設することともいえる。さらにこの取り組みは、グローバルな世界状況の変化のなかで、子どもと女性の人権が再認識される時代が求める理想像とも重なる。

以上から、本事業の取り組みは、本学の建学の精神をふまえた将来ビジョンにつながるといえる。そして、「隣人愛に立って、すべての人の人格を尊重し、人類の福祉に貢献する」大学、また「子どもの育ちを尊重する」大学というブランドイメージの浸透・定着に期待ができる。これら将来ビジョンと本学の独自性に基づく事業展開については、研究ブランディング事業推進委員会によって議論を重ね、平成30年6月の教授会及び学内メール配信により全学的に共有している。

■本事業の対象（ステークホルダー）

本事業の実施に際し、本学では、大学のステークホルダーを、①地域の子どもとその保護者、②子どもに関わる専門家（保健師、栄養士、保育士、教師等）、③在学生、卒業生、学校法人関係者を含むアクティブ市民（学習支援等地域活動に関心をもつ地域住民男女）、④地域復興・子育て支援に関わる団体（自治体、幼保施設、小中学校、NPO、企業等）、⑤高校生・保護者、⑥研究者・研究機関に大別し設定した。

■事業を通して浸透させたい本学のイメージ

前項で設定したステークホルダーごとに、本事業を通して浸透させたい本学のイメージは、それぞれ下記のとおりである。

- ①子どもの育ちと地域活動に関わる人々に対しては、「子どもの育ちを支援する大学」
- ②専門家に対しては、「理論研究と実践応用を往還し、課題解決に取り組む大学」
- ③大学関係者に対しては、「理論と実践を往還する人間を育てる大学」
- ④地域復興・子育て支援に関わる団体に対しては、「地域密着型の課題解決に資する大学」
- ⑤高校生・保護者に対しては、「隣人愛を持って地域で活躍する人を育てる大学」
- ⑥研究者・研究機関に対しては、「現場での実践に裏付けられた〈地域子ども学〉研究拠点」

■アンケート調査等の分析による本学のイメージと課題

本学の就職状況データ、オープンキャンパスアンケート結果、リクルート「進学ブランド力調査」の結果から分析される本学の強みと弱みは以下の通りである。

（1）強み：専門性を活かした就職実績

2017年度卒業生の大学全体の就職率は98.4%である。小学校、幼稚園、保育士を養成する2学科（発達臨床学科、児童教育学科）は75%程度が教員・保育士としての職を得ており、食品栄養学科は栄養士等の食を専門とする職に64%が就いている。また、これらの卒業生のほとんどが出身地である東北各県で活躍している。

なお、2017年度に本学キャンパスで6回開催したオープンキャンパスの参加者アンケートにおいて本学の魅力として挙げられていた主なものは「取得可能な資格」、「カリキュラム」、「施設・設備」であり、それぞれ20～30%であった。また、「歴史・伝統・校風」、「ブランドイメージ」という回答は10～15%であった。この結果からは、高校生が自分の進学先を具体的に考える際には、大学で学ぶ内容について関心を持って検討していると分析できる。つまり、オープンキャンパスに参加する高校生といったかなり絞られた対象においては、教育内容が魅力に映っていることがわかる。さらに、魅力を感じているポイントに女子教育を挙げる参加者は8～15%ほどあり、女子大学としての本学の存在価値を確認することができる。

（2）弱み：本学の教育内容や卒業後の活躍に対する認知度の低さ

リクルート「進学ブランド力調査」（2017年4月）の結果によると、東北エリア調査対象校25校中、女子高校生の回答順位は、知名度6位、興味度2位、志願度2位と上位にある。しかしイメージ項目ランキングでは、

「伝統や実績がある」3位、「学生の面倒見が良い」6位、「勉強するのに良い環境である」5位であるのに対して、「教授陣が魅力的である」15位、「先輩・卒業生が魅力的である」21位、「卒業後に社会で活躍できる」17位、「将来の選択肢が増える」13位等が低めとなっている。この調査結果からは、伝統があり学習環境が整っているというイメージはあるが、教育内容や卒業後の活躍についてのイメージが低いという傾向を読み取ることができる。

以上の調査結果から、本学を進学先として考える高校生には本学の教育内容が十分検討されているのに対して、東北エリアの高校生全般には本学の教育内容が伝わりにくい状態にあることが推察される。卒業後の活躍に関しても、就職率及び職種について専門性を活かした実績を持ち、企業・団体等からも教員・保育士・栄養士（管理栄養士を含む）の伝統校として認知されながらも、東北エリアの高校生全般には卒業後の社会での活躍について具体的にイメージされにくい状況であるという本学の課題が浮かび上がってくる。

本学が地域子ども・子育て支援の拠点形成を本事業を行うことは子ども・教育・暮らしに関する十分な専門性を持った学生を育成し、社会に輩出し、研究・教育実績を地域に還元することにつながる。それがひいては本学のブランドイメージ向上につながることを考える。

■情報発信手段・内容の検討

本学のイメージ分析等を踏まえ、ステークホルダーごとに以下のように広報戦略を組み立てる。

① 地域の子どもとその保護者に対して

- ・支援プログラムの実施により、本学を「子ども支援」の拠点としてのイメージを定着させる。（支援プログラムの実施回数は、課題分析の結果により設定。参加人数目標も計画にあわせ設定し、PDCAにより次回の目標に活かす。シンポジウム参加人数目標は300人とする。）
- ・支援プログラムの実施については、各種メディアへ情報リリース、独自広告、本学特設ホームページ等により、広く周知し参加者を集め、本学が「子ども支援」の拠点であることをアピールする。
- ・地域住民（とくに子育て世代）が多く来場する本学の行事「クリスマスマーケット」にて、研究をわかりやすく説明する展示を行う。

② 子どもに関わる専門家（保健師、栄養士、保育士、教師等）に対して

- ・事業紹介パンフレットを作成・配布する。（2,000部作成）
- ・専門的内容のスーパーバイズを受け付け、それにより課題解決にともに取り組み大学としてのイメージを確立する。
- ・研究の知見を還元する勉強会、研究会を開催する。（勉強会は開催年につき年4回、研究会は年2回～6回を目標とする。）
- ・研究成果の発信と提供を行う過程で生まれる新しい研究ニーズに対応する。

③ 在学生、卒業生を含むアクティブ市民に対して

- ・各種メディアへの情報リリース、独自広告、本学特設ホームページ、同窓会機関誌（年1回発行）、大学広報誌（年2回発行）への研究情報掲載等を通して研究の過程や成果を発信する。
- ・同窓会支部、ホームカミングデー、後援会総会、地区後援会での研究活動を紹介する。
- ・各業種において活躍している卒業生への協力を働きかける。

④ 地域復興・子育て支援に関わる自治体、NPO、企業等に対して

- ・恒常的な研究連携を、本事業の取り組みとして位置づけるための事業紹介パンフレットの配布。連携強化によって「子ども支援」の拠点として大学のイメージを定着させる。浸透度については年間5件のステークホルダーへの聞き取り調査により把握する。
- ・地域課題への取り組みと研究成果の往還によって、実質的な地域貢献を図る。
- ・学生ボランティアの促進により、地域に根ざした取り組みを続ける大学のイメージを確立する。

⑤ 高校生・保護者に対して

- ・オープンキャンパス等の機会を利用し、本学の研究成果を公開する。
- ・入試情報、入学案内に研究情報を掲載してPRする。
- ・本学ホームページ、SNS等において具体的な研究の進捗状況や成果を発信する。

⑥ 研究者・研究機関に対して

- ・各教員が取り組む論文・学会発表、各研究紀要のほか、事業全体・研究プロジェクトについての報告書を報告し、広く公開する。研究報告件数（国内外）年間20件、論文アクセス数および競争的資金への申請率は年次5%増を目標とする。スーパーバイズ要請件数は1、2年目を基準値とし、課題分析・実践取組の中で適宜設定する。

特設ホームページは1年目に開設し、2年目のページビュー数およびページ訪問数を基準値として毎年10%増を目標とする。その他、情報の拡散性の高いSNSや視覚的な情報発信に優れたSNSを利用し、子ども・子育て支援に関する役立ち情報を月2回程度発信する。

■工程

本事業は、本学の学生の社会貢献活動を促進するために設置されたMG-LACとも連動させながら進めていく。現在、MG-LACを通してグループで社会貢献活動を行っている学生は約600名であり、在学生のおよそ2割を占めている。また、これらの学生の多くが、地域支援を行っていることから、彼女らの社会貢献活動を後押しすることは、本学のブランドイメージを向上させることにも繋がる。

なお、本事業により新たに開設される「地域子ども学研究センター」は、各研究部門における研究成果を公開し、実践に結びつける場として、本事業後も地域の人々にも開かれた形で発展的に活用されていくことが計画されている。

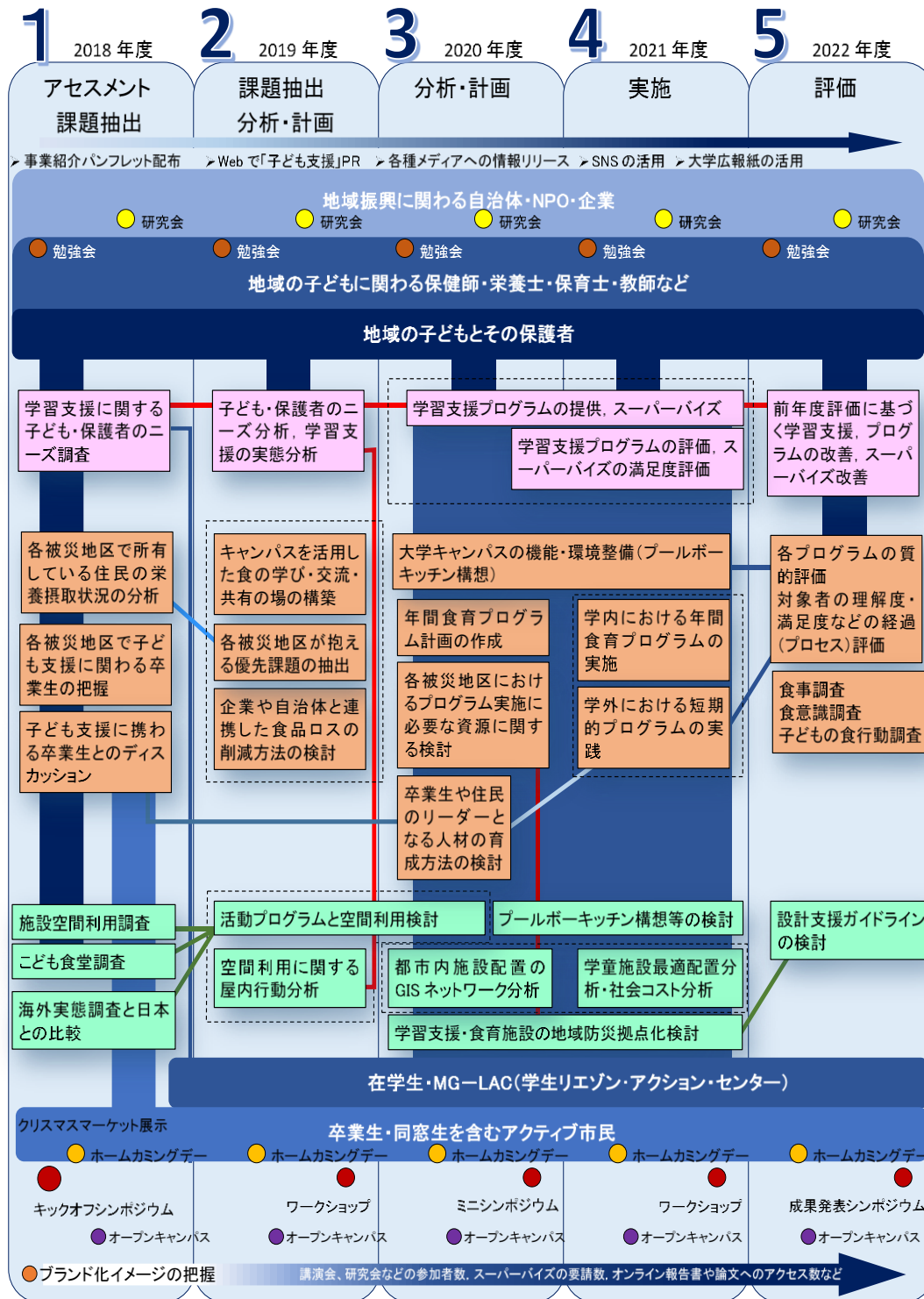


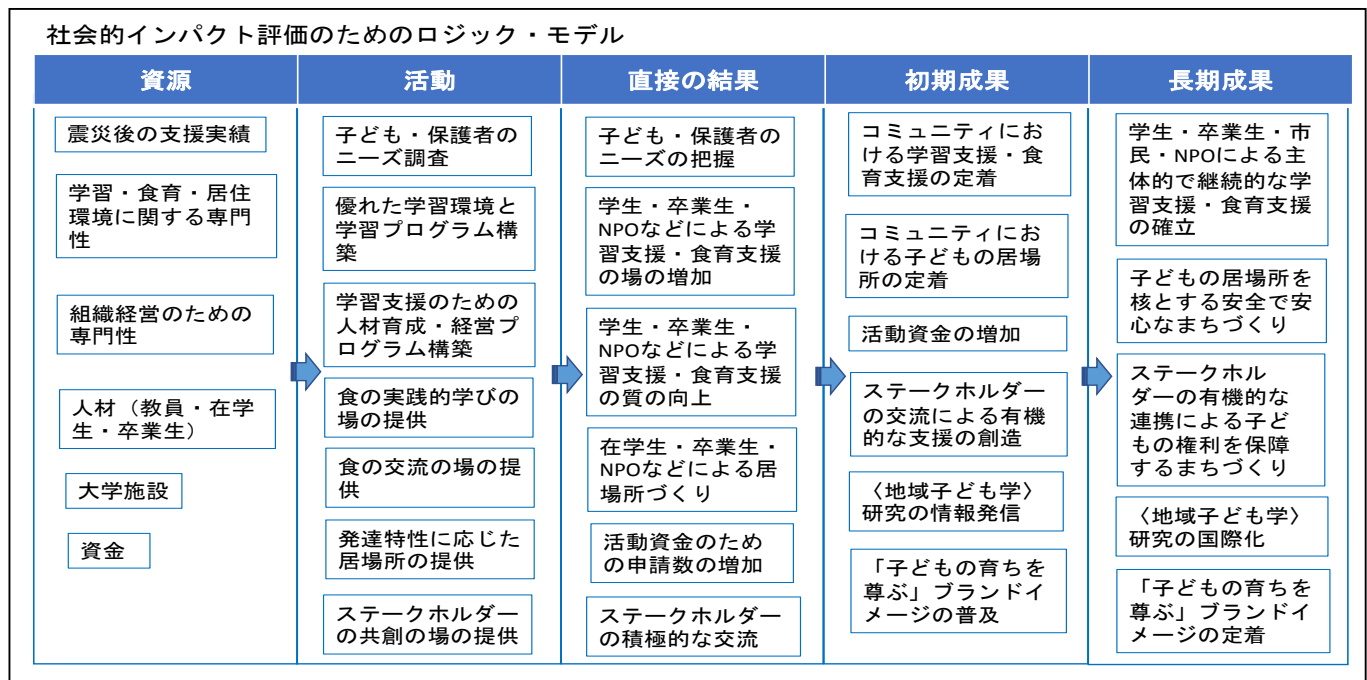
図1 研究ブランディング戦略工程図

■成果指標と達成目標および達成目標の進捗状況を把握する方法

成果目標の明確化と進行度合いを確認するために、本事業では社会的インパクト評価の手法を取り入れる（内閣府 2016 「社会的インパクト評価の実践による人材育成・組織運営力強化調査」参照）。

周知のように社会的インパクト評価は人材育成・組織運営力の評価に用いられてきたが、本事業ではそれを応用し、資源（インプット）、活動（事業の研究、実践アクティビティ）、直接の結果（活動に基づくアウトプット）、初期成果（活動に基づく対象層へのアウトカム）、長期成果（長期的波及効果を含むアウトカム）の一連の流れを展開する。

各段階でステークホルダーとの有機的連携を取り入れ、社会的インパクトの定量的・定性的評価をもとに、当事者の声を含めた価値判断を共有することが、本事業の特徴である。さらに、直接の結果（中間アウトプット）をふまえた中間評価を行うことで、後半のアウトカム（初期成果、長期成果）の具体化を図る。（以下、本事業における社会的インパクト評価のためのロジック・モデル参照）



成果指標としては、「地域子ども学研究センター」講演会、研究会等の参加者数、スーパーバイズの要請数、研究成果となるオンライン報告書や論文へのアクセス数等が考えられる。また、ブランド化推進状況の把握は、ホームページアクセス数によっても行う。

なお、本学は地域自治体、教育委員会、メディア、企業等、多様な連携協定を結んでおり、ブランド化推進に向けた協力体制が整っている。本学の連携協定先は次の通りである（2018年7月現在）。仙台市、名取市、富谷市、仙台市泉区、宮城県教育委員会、仙台市教育委員会、河北新報社等。

こうして構築したブランド・イメージを打ち出し、浸透させる場の一つとして「地域子ども学研究センター」を活用する。

4. 事業実施体制（2ページ以内）

■学内実施体制

本事業の運営にあたっては、全教職員が建学の精神と教育理念をふまえ、学長のリーダーシップのもとに、速やかで実効性ある運営を進めることを共有している。

学内に「研究ブランディング事業推進委員会」を設置し、本事業の推進に関わる本学のブランディング戦略の統括を行う。同委員会の構成は、学長を長とし、副学長、各学部長を含む学長連絡会議構成員、全研究所長、および事業推進に必要な研究者若干名により組織される。事業全体のPDCAサイクルはこの委員会によって掌握し、大学全体で共有する。

事業実施の実際の拠点としては「地域子ども学研究センター」（MG版フューチャーセンター）を設置し、全体企画、運営、プロジェクトの実施、分析にあたる。同センターは、本学の4研究所がその中核となり、ステークホルダー（幼保施設、地域NPO、行政、地域の市民女性グループ、学生、卒業生等）との有機的連携の中で、研究と実践を行う。具体的には、研究計画の精緻化、資源共有、調査活動、実践活動、直接の結果（アウトプット）の分析を行う。さらに事業の展開として初期アウトカム、長期アウトカムを提示する研究拠点として機能させる。

4研究所の名称と、担う役割は以下の通りである。

| 4研究所 | 役割 |
|------------|------------------------|
| キリスト教文化研究所 | 子ども・女性学研究部門、全体の研究枠組み形成 |
| 人文社会科学研究所 | 市民意識調査、社会的インパクト評価 |
| 発達科学研究所 | 心のケア、学習支援、家族研究 |
| 生活環境科学研究所 | 住環境・地域コミュニティ研究、食育研究 |

各研究所のそれぞれの特性を生かし、市民連携型、学生のフィードバック重視型の運営を進める。実際の実践的研究事業の実施にあたっては、上記研究所のうち、発達科学研究所、生活環境科学研究所が中心となつて、3つの柱（学習支援、食育、居場所づくり）の具体的取り組みにあたる。本学の理念に基づく研究の全体像についてはキリスト教文化研究所が、市民意識調査、社会的インパクト評価の分析については人文社会科学研究所が中心となつて担う。

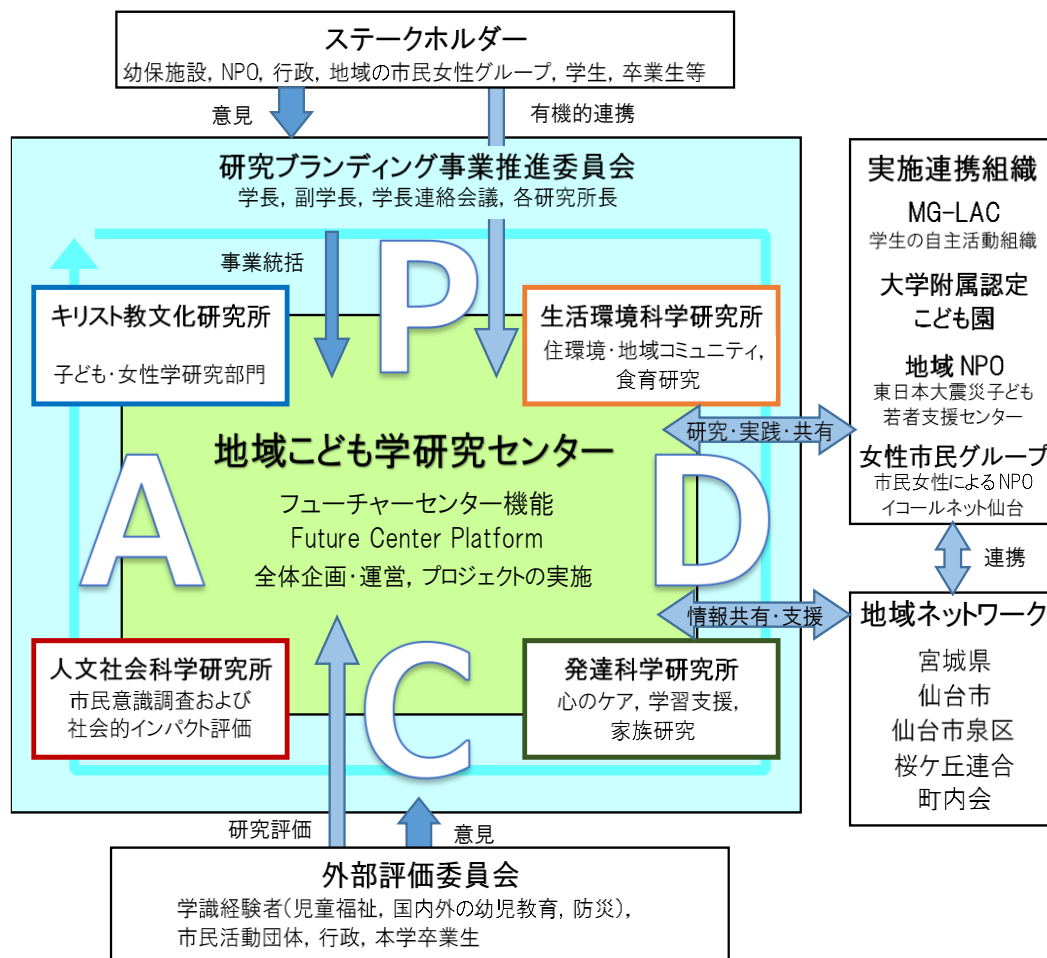


図2 事業実施体制に関するPDCAダイアグラム

■学外との連携体制

上記4研究所による複合的な研究及び実践を基盤として、地域子ども学研究センターは、子どものニーズに即した〈未来志向の議論と共創の場〉となることを目指す。そのための実施連携組織としては、本学の附属認定こども園、学生ボランティア組織MG-LAC、地域NPO、女性市民グループを想定している。また連携協定先として、本学がこれまで培ってきた地域連携のネットワーク（各自治体の災害復興、子ども支援、男女共生推進部局、宮城県教育委員会、仙台市教育委員会）が整っており、事業推進に有効に作用すると考えられる。また研究実践にあたるステークホルダーとして、児童福祉の専門家、卒業生、市民活動グループ（例 一般社団法人 東日本大震災子ども・若者支援センター、市民女性によるNPOイコールネット仙台ほか）、国内外の幼児教育の専門家を、実践のフィードバックにかかるステークホルダーとしては子ども、若者、学生、子育て期の親を設定している。

加えて、本事業の実施にあたっては、本学が近年進めてきた教職協働体制（教員、職員の連携、協働）の整備が有効に機能することも付しておく。本学の教職員の女性比率は高く（他大学平均の2倍強）、職員には本学卒業生も多い。実践的研究プロジェクト遂行に際しての推進力となる。

以上のような連携を得て、「地域子ども学研究センター」は、価値を共有し、コミュニティにおける地域実践を可能にする「家族・市民・若者・子ども参加型の共創の場」として展開される。

■自己点検・評価体制及び外部評価体制

本事業における自己点検・評価及び外部評価体制について、以下の通り整備する。

- ①研究活動に関しては、従来からの研究の実施主体である4研究所の各研究所長が責任を担う。毎年度始めの研究所員会議にて年度毎の計画の共有、担当研究員・教員による研究実践の実施、研究報告による振り返りと次年度の計画策定を行う。また各研究所における研究実践の具体の中で、ステークホルダーによる外部評価体制も整えている。
- ②ブランディング戦略に関しては、研究活動の評価を踏まえ、「研究ブランディング事業推進委員会」内にて研究所長を中心として行う。研究実施体制として整えている各連携先を通し、ステークホルダーごとの浸透度の把握が見込める。
- ③事業全体については、「研究ブランディング事業推進委員会」と同委員会が依頼する本学外部評価委員（行政の長、卒業生女性、企業、商工会、学識経験者）による経年評価を行う。定期的な外部評価委員からの意見聴取により、評価の多面性・客観性を担保し、評価点検から改善へとPDCAサイクルを回し、本事業の進捗状況と達成度を毎年評価する。

5. 年次計画（3ページ以内）

| 2018年度 | |
|-------------|---|
| 目 標 | <p>〈地域子ども学〉の構築に関わる事業推進体制の整備、事業全体のアセスメント、課題抽出。</p> <p>【研究活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要3プロジェクトの課題抽出（学習支援に関する子ども・保護者のニーズ調査、被災地住民の栄養摂取状況分析、子どもの居場所・施設空間調査） ・キックオフシンポジウムの開催 <p>【ブランディング戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業推進体制の整備、広報・普及のための環境整備、HP開設 ・評価方法(社会的インパクト評価)の共有 |
| 実施計画 | <p>〈地域子ども学〉の構築にかかわる事業全体のアセスメント、課題抽出。震災後の支援実績の把握と、学外、地域、行政自治体における震災後の支援実績と課題の析出。事業にかかわる学内外の資源（人的、専門的、組織的、資金的）の確認と共有。</p> <p>主要3プロジェクトのアセスメント、課題抽出。勉強会、研究会の開催。</p> <p>【学習支援】</p> <p>本学の学生が実施している学習支援（石巻市大原小学校、本学附属森のこども園放課後児童クラブ等）、および宮城県内で実施されている学習支援の実態調査（運営主体、利用児童数、利用児童の特性、活動予算、スタッフ数、プログラム、会場等）を行い、課題を抽出する。東日本大震災以降、宮城県内において行われてきた学習支援の活動状況を調査し、モデルケースの実態調査を行う。また活動を中断した学習支援についても同様の実態調査を行い、継続できなかった課題も明らかにする。</p> <p>【食育】</p> <p>震災以降、食環境や経済状況が大きく変化した地域に対して、どのような食支援のニーズがあるか、現状分析を行う。地域の現状をより詳細に把握するために、これまで各教員が関わってきた支援現場（地域）ごとに、行政（地区住民）との連携チームを結成する（石巻、気仙沼、名取、亘理、仙台市若林区等沿岸部に重点を置く）。はじめにこれまでに把握されている（行政所有の）震災以降の住民の栄養摂取状況や食環境の変化等について確認し、住民にどのようなニーズがあるのか、地区ごとに整理する。さらにその地区の子どもたちを支援する業務に就いている卒業生と連携し、現実的な支援方法について検討を加える。</p> <p>【子どもの居住・生活環境】</p> <p>児童クラブ、民間団体運営児童クラブの施設状況調査（145か所の施設の利用児童数、待機人数、スタッフ数、プログラム、空間利用調査、温湿度・空気環境調査）、同様に宮城県内の子ども食堂についても同様に調査を行う。子ども食堂は、温湿度・空気環境調査のほかに、衛生環境調査を行い現状把握する。また本学と交流のある北欧の教育機関（フィンランドの中規模都市の小学校を予定）の実態について調査し、日本（仙台市）の現状と比較する。</p> <p>【目標達成度の測定】</p> <p>社会的インパクト評価のロジック・モデルに即した目標達成度の把握。初年度は「震災後の支援実績」に重点を置き、3プロジェクト（学習、食育、居住環境）に関する学内外の研究実績、支援実績を把握する。</p> <p>ステークホルダーの意識について、各プロジェクトでのケーススタディを実施。</p> <p>勉強会（4回）、研究会（2回）の報告件数、年8本を目標とする。</p> <p>キックオフシンポジウムの参加人数目標300人、参加者の意識調査。HPアクセス数。</p> <p>学生については在学生対象の意識調査を実施し、経年変化を記録する（学内ネットワークUNIPAによる調査と記録保持）。外部評価委員による評価の実施（毎年）。</p> |
| 2019年度 | |
| 目 標 | <p>〈地域子ども学〉の課題抽出、分析・計画。地域コミュニティのニーズ把握。</p> <p>【研究活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要3プロジェクトの子ども・保護者のニーズ調査と課題分析・計画 ・課題抽出に基づく支援プログラムの計画立案 <p>【ブランディング戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーとの共創の場の構築 ・広報、ワークショップによるコミュニティへの事業の周知 ・〈地域子ども学〉パンフレット作成、Webで「子ども支援」PR |
| | <p>〈地域子ども学〉にかかわる課題抽出をふまえ、主要プロジェクトごとに分析・計画の遂行を行う。地域連携のワークショップの実施によるコミュニティのニーズを把握する。</p> <p>【学習支援】</p> <p>1年目で明らかになった学習支援の課題分析。子ども・保護者のニーズ、学習支援の実態分析。また学習支援の活動を5年、10年と継続する際の課題を分析し、この活動の持続可能性について検討を行う。</p> <p>【食育】</p> <p>1年目に整理された現状をもとに、大学から発信できる食育支援システム（キャンパスを活用した食の学び・交流・共有の場の構築）について検討を行う。また、環境を意識した食の取り</p> |

| | |
|--|---|
| <p style="text-align: center;">実施計画</p> | <p>組みとして、中小を含めた企業や自治体と連携した食品ロスの削減や、フードマイレージに配慮した地産地消の推進等により、環境のみならず、経済的な問題を解決する糸口となり得ることが期待できる。</p> <p>【子どもの居住・生活環境】 運営主体および空間からみた児童クラブ・こども食堂のうち、複数物件を抽出し、特に空間利用に対してBluetoothビーコンを利用した屋内行動分析を行う。また、活動プログラムと空間利用の関連性、空間温熱環境と利用場所の関連性について検討する。</p> <p>【目標達成度の測定】 2年目は「活動（アクティビティ）」に重点を置く。（地域子ども学）パンフレット発行2000部、配布先件数100件を目標とする。ステークホルダーとの共創の場として、ワークショップを計画、実施する。ステークホルダーの子ども・保護者のニーズ調査の分析。食の実践、こども食堂、ワークショップを通じた地域住民の意識調査による、ニーズ把握。学習支援、食の実践、こども食堂の空間利用等調査5件を目標。勉強会（4回）、研究会（2回）の報告件数、参加者数。Web、大学広報誌によるPR。オープンキャンパスアンケート（継続）。 全学生対象の意識調査を実施し、経年変化を記録（学内ネットワークUNIPAによる調査と記録保持）。外部評価委員による評価の実施（毎年）。</p> |
| 2020年度 | |
| <p style="text-align: center;">目標</p> | <p>中間アウトプット（直接の結果・成果）分析、事業の質の向上。中間年のシンポジウム実施。</p> <p>【研究活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援プログラムの中間評価。スーパーバイザー調査 ・食育プログラムの作成と実施 ・学習支援、食育支援の地域防災拠点化計画の検討 <p>【ブランディング戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーの相互交流とフィードバック ・広報による研究実践活動の周知、オンライン報告書作成 ・ミニシンポジウムの実施とステークホルダーの参加推進 |
| <p style="text-align: center;">実施計画</p> | <p>直接の成果・結果（中間アウトプット）の分析。主要プロジェクトそれぞれの支援プログラムの提供をふまえて、実態、課題を明確にし、プロジェクト全体の中間的成果を析出する。</p> <p>【学習支援】 前年度の分析結果に基づき、本学の学生が主体となる学習支援を計画、実施。宮城県内で実施している学習支援の運営主体を対象として、学習支援の対象となる利用児童の特性の理解、学習プログラムの開発等、本学教員の専門性に基づいたスーパーバイズを実施する。</p> <p>【食育】 2年目に抽出された課題に対し、食育プログラムを検討し、実施環境整備（大学キャンパスの機能・環境整備とプログラムの構築）を行う。さらに連携チームごとにキャンパス外（連携地区）でそのプログラムを稼働させるために必要な資源についての検討も行う。</p> <p>【子どもの居住・生活環境】 大学生や地域高齢者等の人財を活用するプログラムと空間利用、地域防災拠点として求められる建築機能、改修方法等を検討する。また、特定地域を対象に、小学校児童数、地域高齢者数、空き家分布、防犯、社会コスト等をパラメータとしながら、児童施設の最適配置の可能性について、地理情報ネットワーク分析手法を用いて検討する。</p> <p>【目標達成度の測定】 学習、食、子どもの居場所の実践的取り組み利用者の人数把握。利用者の意識調査をふまえた質の向上の課題分析、学習支援の運営主体を対象とするスーパーバイズ満足度調査、食育プログラム参加者調査、地域リーダー、地域人財活用プログラムについて定性的調査等、調査の実施と分析5件を目標。 ミニシンポジウムを実施し、パネリストおよび分科会発言者としてステークホルダーの参加を推進する。そこでの相互交流と事業への中間的フィードバックの知見を中間報告として集約する。シンポジウム参加者数、意識調査の把握。研究実践活動の周知には、HP、SNSを活用し、前年度のアクセス数10%増を目標とする。勉強会（4回）、研究会（2回）の報告件数、参加者数。スーパーバイズ要請件数。Web、オンライン報告書アクセス数。 全学生対象の意識調査を実施し、経年変化を記録（学内ネットワークUNIPAによる調査と記録保持）。外部評価委員による中間年評価の実施。</p> |
| 2021年度 | |
| <p style="text-align: center;">目標</p> | <p>〈地域子ども学〉にかかわる研究と実践の初期成果</p> <p>【研究活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援プログラムの定着、食育支援の定着 ・スーパーバイザー満足度調査 ・食育拠点、地域防災拠点の実践的課題析出 <p>【ブランディング戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップの計画、運営とステークホルダーの交流推進 ・〈地域子ども学〉研究の情報発信 ・学内外研究者の連携、研究活動資金の申請数の増加 |

| | |
|---------------|---|
| 実施計画 | <p>前年度までの結果（中間アウトプット）分析をふまえた事業の実施による、初期成果（初期アウトカム）を明らかにする。地域の未来創造ワークショップをステークホルダーと共同で実施する。</p> <p>【学習支援】 学生が主体となって実施する学習支援の評価を行う。評価項目は、学習意欲、社会生活・自立生活、対人能力等の向上である。学外の学習支援の運営主体を対象としたスーパーバイズの実施数および満足度等を調査する。</p> <p>【食育】 3年目に計画されたプログラムを実施する。大学キャンパス内での全連携地区対象に年間を通して実施すると同時に学外でも実践できるよう、連携チームごとに短期的プログラムを考案し実践する。プログラムは実施の都度、計画通り実施できているか、プログラムの質の評価や対象者の理解度・満足度等の経過（プロセス）評価を行う。</p> <p>【子どもの居住・生活環境】 実際に空き家等を改修して（空間機能、温熱空気環境性能、省エネ性能、地域防災拠点としての機能）、自治体、NPOと連携して、これまでの研究成果を反映した施設を実験的につくり検証を行う。</p> <p>【目標達成度の測定】 前年度の中間アウトプット分析と、初期アウトカムの測定。学習、食、子どもの居場所の実践的取り組み利用者数、意識調査。ステークホルダー参加型の「子どもと地域の未来創造ワークショップ」を実施。準備を兼ねた勉強会、研究会（6回）の実施。それらの参加者数、意識変容調査分析。研究実践活動の周知には、〈地域子ども学〉研究の情報発信強化。HP、SNSを活用し、前年度のアクセス数10%増を目標とする。関連分野の研究活動資金の申請数、前年比5%増を目指す。スーパーバイズ要請件数。Web、オンライン報告書アクセス数。全学生対象の意識調査を実施し、経年変化を記録（学内ネットワークUNIPAによる調査と記録保持）。外部評価委員による助言が初期アウトカムにどう反映したかの自己点検。</p> |
| 2022年度 | |
| 目標 | <p>〈地域子ども学〉にかかわる研究と実践の長期成果、成果報告シンポジウムの開催</p> <p>【研究活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生、卒業生、市民、NPOによる主体的な学習支援、食育支援の広がり。 ・子どもの成育、防災拠点の設計支援ガイドライン策定と提言 ・〈地域子ども学〉研究の国際的発信 ・最終報告書の公表 <p>【ブランディング戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーの連携による子どもの権利保障のまちづくり提言 ・〈地域子ども学〉研究の国際化に伴う海外へのブランドイメージの展開 ・〈地域子ども学〉研究の冊子（電子版）日英版作成、戦略評価 |
| 実施計画 | <p>〈地域子ども学〉の長期成果と発信、成果報告書の作成と公表、地域コミュニティの課題解決に向けたガイドラインの公開と提言。最終年シンポジウムの開催</p> <p>【学習支援】 前年度の評価結果に基づき、支援効果と持続可能性が高い学習支援のあり方について提案。提案に基づき、学生主体の学習支援、宮城県内で実施されている学習支援の運営の改善を行う。</p> <p>【食育】 4年目のプログラムを改善した年間計画を立て、回数や参加者を増やしてプログラムを実践し、食意識や食環境の変化について、アウトカム評価を行う。</p> <p>【子どもの居住・生活環境】 仙台市（桜ヶ丘地区）の地域特性に対応した学童施設の最適配置と社会コストの試算を行い、それを題材として議論する。また、本学の機能のひとつとして、学童施設機能とともに食育や学習支援機能を可能とする地域の居場所づくりとしての施設（プールボーキッチン）の設計計画を検討する。</p> <p>【目標達成度の測定】 学習、食、子どもの居場所の実践的取り組み利用者の参加者数10%増。利用者の意識変容、アウトカム評価を質問紙調査により実施し、当事者の達成度・満足度を測る（最終分析）。シンポジウムの参加者への意識調査。100票を目標。子どもの成育、防災拠点の設計支援ガイドライン策定と提言について自治体、NPO、学術団体100件への配布とレスポンス分析。研究実践活動、研究報告、シンポジウムの周知には、HP、SNSを活用し、前年度のアクセス数10%増を目標とする。勉強会（4回）、研究会（2回）の報告件数、参加者数。〈地域子ども学〉研究の冊子（電子版 日英）。ステークホルダー評価の実施。オープンキャンパスアンケートの経年実施まとめ。全学生対象の意識調査を実施し、経年変化を記録（学内ネットワークUNIPAによる調査と記録保持）。外部評価委員によるブランディング戦略への評価。</p> |

6. 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」との関連
(該当する場合のみ：1ページ以内)

該当なし